



(財)財務会計基準機構会員



平成 23 年 11 月 18 日

各位

会社名 株式会社市進ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕
 (コード 4645 JASDAQ)
 問合せ先 取締役統括本部副本部長 竹内 厚
 電話 047 (335) 2840

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

- (1) 処分期日：平成 23 年 12 月 5 日
- (2) 処分株式数：480,000 株
- (3) 処分価額：1 株 255 円
- (4) 処分価額の総額：122,400,000 円
- (5) 募集又は処分方法：株式会社学研ホールディングスへの第三者割当による処分
- (6) その他：上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本日、開示いたしました「株式会社市進ホールディングスと株式会社学研ホールディングスとの業務・資本提携に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

処分価額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
122,400,000	2,000,000	120,400,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、以下のとおりであります。

弁護士費用	1,800,000 円
書類作成費用	200,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①割当予定先である株式会社学研ホールディングスとの業務・資本提携に伴い、株式会社学研ホールディングスの発行する普通株式の取得に全額充当する予定であります。	120	平成 23 年 12 月

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

学研ホールディングスとの業務提携を今後も確実に推進していくに当たり、当社と学研ホールディングスの間で安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要であると考えております。資本関係を構築し、両社の信頼関係を強固にすることで、業務提携の推進がより確実なものとなり、ひいては当社の企業価値の向上に資すると見込まれるため、当該資金使途に合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価格につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議の前営業日である平成 23 年 11 月 17 日の大阪証券取引所における当社株式の終値である 255 円とすることを取締役会で決議いたしました。

この価格に決定いたしましたのは当該終値が、当社の株価を適切に反映していると判断したためです。本自己株式処分の処分価額（255 円）は、直前営業日から 1 ヶ月遡った期間の終値の平均値（246 円）に対しては 3.9%のプレミアム、直前営業日から 3 ヶ月遡った期間の終値の平均値（253 円）に対しては 0.7%のプレミアム、直前営業日から 6 ヶ月遡った期間の終値の平均値（260 円）に対しては 2.1%のディスカウントとなります。

上記の本自己株式処分の処分価格の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に、有利な処分価格に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分にに関して当社監査役 3 名（内、常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名）から、上記算定根拠による処分価格の決定は、当社株式の価値を客観的に表す市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり特に有利発行には該当しないと認識している旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は 5.03%（本自己株式処分前の総議決権数に占める割合は 5.62%）であり、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社と株式会社学研ホールディングスが資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、業務提携がより推進され、当社の企業価値の向上につながるものと考えております。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

① 商号	株式会社学研ホールディングス		
② 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭 (平成 22 年 12 月 22 日就任)		
④ 事業内容	教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業、他		
⑤ 資本金の額	18,357,023,638 円		
⑥ 設立年月日	昭和 22 年 3 月 31 日		
⑦ 発行済株式数	105,958,085 株		
⑧ 事業年度の末日	9 月 30 日		
⑨ 従業員数	1,904 名 (連結)		
⑩ 主要取引先	日本出版販売株式会社、株式会社トーハン		
⑪ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	財団法人古岡奨学会		13.10
	株式会社三菱東京 UFJ 銀行		3.53
	凸版印刷株式会社		3.05
	株式会社廣濟堂		3.02
	学研取引先持株会		2.91
	株式会社三井住友銀行		2.83
	株式会社明光ネットワークジャパン		2.68
	大日本印刷株式会社		2.23
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)		1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)		1.80	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	市進ウイングネットの使用料受取、学研サイエンススクールの物品販売及び学研幼児教室講師の派遣料支払	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。 また、当該会社の関係者は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
純資産	34,746	31,698	26,661

総 資 産	67,052	59,075	56,652
1株当たり純資産 (円)	324.19	294.79	309.66
売 上 高	77,887	33,104	78,105
営 業 利 益	△499	△2,613	1,818
経 常 利 益	△544	△2,621	1,981
当 期 純 利 益	2,227	△3,249	305
1株当たり当期純 利 益 (円)	21.07	△30.74	3.08
1株当たり配当金 (円)	8	2	4

(注) 1. 平成21年9月期は、決算期を3月から9月に変更したため、6か月の変則事業年度となっております。

2. 処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照願います。

(3) 処分先の保有方針

処分先からは、一層の関係強化の趣旨に鑑み、継続的に保有する方針であることを業務・資本提携基本契約書面で確認しています。

なお、当社は処分先に対して、本自己株式処分の払込期日（平成23年12月5日）から2年間について、割当自己株式の全部又は一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名、譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書を受領する予定です。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の、有価証券報告書（第65期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）及び四半期報告書（第66期第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）における貸借対照表の現金及び預金の状況等により、処分先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。また、平成23年11月18日付けで処分先との間で締結いたしました業務・資本提携契約において、処分先が本自己株式処分に係る払込金額の総額を払込期日に払込むことの確約を得ております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 23 年 2 月 28 日現在）		処分後	
株式会社あけぼの事務所	27.49	株式会社あけぼの事務所	27.49
市進グループ社員持株会	9.61	市進グループ社員持株会	9.61
梅田 威男	9.20	梅田 威男	9.20
株式会社増進会出版社	5.99	株式会社増進会出版社	5.99
田代 英壽	3.66	株式会社学研ホールディングス	5.03
金野 光宏	2.85	田代 英壽	3.66
株式会社千葉銀行	2.57	金野 光宏	2.85
株式会社ウィザス	2.30	株式会社千葉銀行	2.57
石川 恭平	0.97	株式会社ウィザス	2.30
株式会社みずほ銀行	0.62	石川 恭平	0.97

- (注) 1. 上記の持株比率は発行済株式総数に対しての比率になります。
2. 当社所有の自己株式は上記表に含まれておりません。

8. 今後の見通し

本業務・資本提携契約に基づく業務提携及び本自己株式処分による当社の平成 24 年 2 月期の業績に与える影響は、提携関係を開始した直後であり、提携効果が業績に寄与するまでには至らないため軽微であると考えております。来期以降の業績に与える影響につきましては、調達資金の活用等により業績が拡大することが見込まれますが、具体的な影響等は現時点では未定でありますので、判明次第お知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希釈化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

11. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成 21 年 2 月期	平成 22 年 2 月期	平成 23 年 2 月期
売上高	19,861	19,402	18,874
営業利益	310	317	398
経常利益	343	346	455
当期純利益	△72	154	160

1株当たり当期純利益（円）	△8.30	18.08	18.78
1株当たり配当金（円）	10	10	10
1株当たり純資産（円）	609.08	616.94	626.81

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成23年2月28日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	9,550,888株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	310,000株	3.2%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	0株	0%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	0株	0%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
始 値	337円	197円	241円
高 値	358円	307円	302円
安 値	175円	181円	231円
終 値	194円	244円	265円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	244円	269円	265円	251円	264円	267円
高 値	267円	277円	278円	266円	268円	267円
安 値	242円	258円	260円	250円	259円	239円
終 値	256円	262円	265円	265円	268円	252円

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成23年11月17日現在
始 値	245円
高 値	255円
安 値	245円
終 値	255円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

なし

12. 処分要項

- (1) 処分自己株式数：480,000 株
- (2) 処分価額：1 株 255 円
- (3) 処分価額の総額：122,400,000 円
- (4) 募集又は処分方法：株式会社学研ホールディングスへの第三者割当による処分
- (5) 払込期日：平成 23 年 12 月 5 日（予定）
- (6) 処分後の自己株式数：520,590 株
- (7) 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

以 上